

2023年9月期(FY2023)
第2四半期
決算説明会資料

人と企業の笑顔が見たい



株式会社IJS-IJS

証券コード:6554

■ 対前年同期比 増収増益

- 売上高 : 517百万円増(10.1%増)
- 営業利益 : 108百万円増(27.4%増)
- 経常利益 : 86百万円増(19.9%増)
- 四半期純利益(※) : 243百万円増(233.7%増)

(※)親会社株主に帰属する四半期純利益

■ 通期業績予想は据え置き

* 配当予想の修正なし

I. 2023年9月期 第2四半期決算概要

- 全セグメントにおいて増収
- 増収に加えて、高利益率の受託案件増加により各利益において増益

単位：百万円

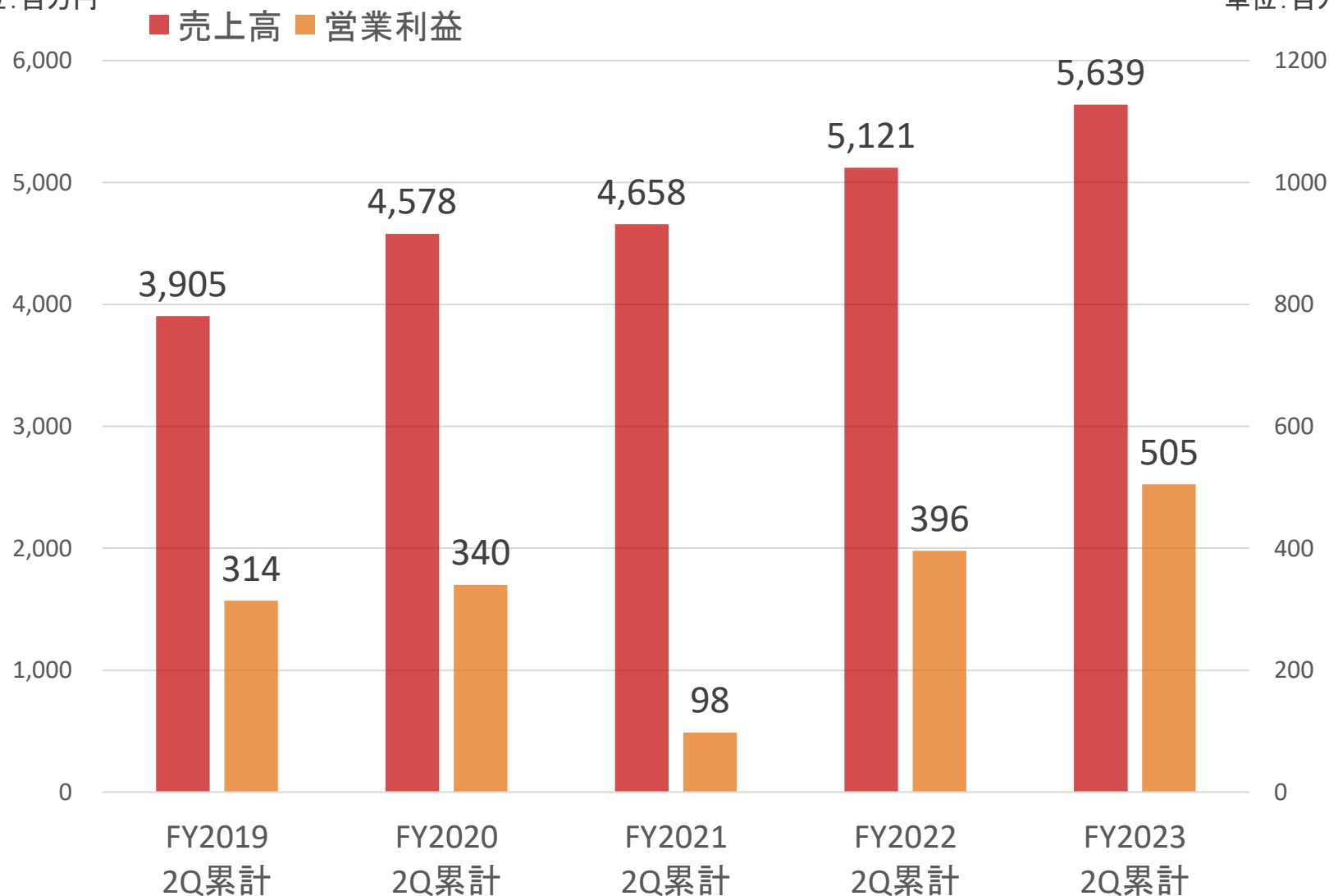
	FY2022 2Q累計	FY2023 2Q累計	増減	増減率	増減要因等
売上高	5,121	5,639	517	10.1%	ソリューション事業： 対前年同期差 423百万円増 コンサルティング事業： 対前年同期差 23百万円増 AR/VR事業： 対前年同期差 57百万円増 その他： 対前年同期差 14百万円増
売上総利益 (売上高比率)	1,381 (27.0%)	1,596 (28.3%)	215 (+1.3P)	15.6%	派遣単価上昇、利益率の高い請負の増加、 AR/VR事業の利益率改善等により売上総利益率上昇
販売費及び 一般管理費	984	1,091	106	10.8%	採用強化により採用広告費及び人件費を中心に増加
営業利益 (売上高比率)	396 (7.7%)	505 (9.0%)	108 (+1.3P)	27.4%	
経常利益 (売上高比率)	435 (8.5%)	522 (9.3%)	86 (+0.8P)	19.9%	雇用調整助成金 20百万円減
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (売上高比率)	104 (2.0%)	347 (6.2%)	243 (+4.2P)	233.7%	前年同期は特別損失として減損損失203百万円計上

連結売上高・営業利益の推移

- 売上高はコロナ禍前から継続的に増加
- 営業利益はコロナ禍であった前々期から回復し過去最高益を達成

単位: 百万円

単位: 百万円



➤ エンジニア採用の強化により採用広告費及び人件費が増加

単位：百万円

	FY2022 2Q累計	FY2023 2Q累計	増減	増減率	増減要因
販売費	89	112	23	25.9%	
採用広告費	72	92	20	28.0%	エンジニア中途採用広告 12百万円増 エンジニア新卒採用広告 2百万円増
その他	16	19	2	16.8%	
人件費	583	637	54	9.4%	
経費	312	341	28	9.2%	
業務委託費	26	38	11	42.1%	採用部門の強化、採用に係るサービス等
システム関連費用	35	45	10	29.2%	インフラ整備強化等
賃借料	73	80	7	10.2%	新東京オフィス分発生 5百万円増
その他	176	176	△0	△0.1%	
計	984	1,091	106	10.8%	

事業セグメント別概況（連結サマリー）

- ソリューション事業：派遣及び請負ともに好調に推移し、増収増益
- コンサルティング事業：堅調に推移し、増収増益
- AR/VR事業：積極的なマーケティング活動展開により、増収・赤字幅縮小
- その他：就労移行支援事業の利用者増、再生医療支援事業の伸長等により増収

単位：百万円

	FY2022 2Q累計	FY2023 2Q累計	増減	増減率
売上高	5,121	5,639	517	10.1%
ソリューション事業	4,682	5,106	423	9.0%
コンサルティング事業	345	368	23	6.7%
AR/VR事業	69	126	57	82.5%
その他(注)	24	38	14	57.9%
セグメント利益	396	505	108	27.4%
ソリューション事業	445	478	32	7.3%
コンサルティング事業	43	54	11	25.5%
AR/VR事業	△83	△22	60	-%
その他(注)	△9	△5	4	-%

(注) 就労移行支援事業、再生医療支援事業等

- 派遣：派遣単価上昇及び稼働人数の増加により増収
- 請負：IT請負、製造請負ともに好調に推移し増収

単位：百万円

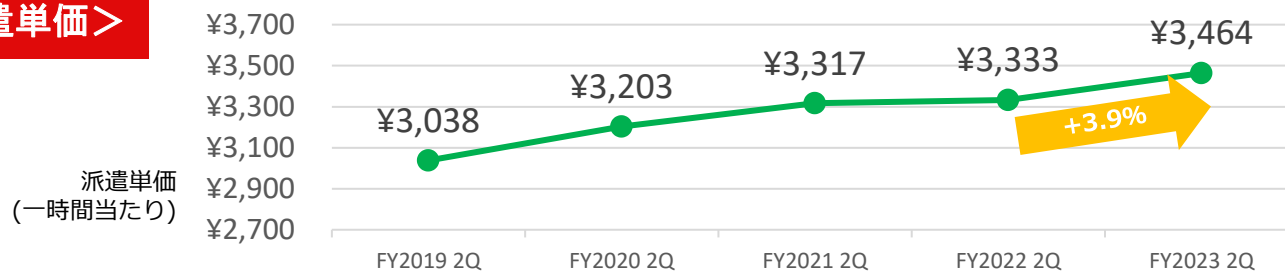
	FY2022 2Q累計	FY2023 2Q累計	増減	増減率
売上高	4,682	5,106	423	9.0%
派遣	4,185	4,401	216	5.2%
請負 (注)	497	704	207	41.7%

(注)IT請負、製造請負、その他

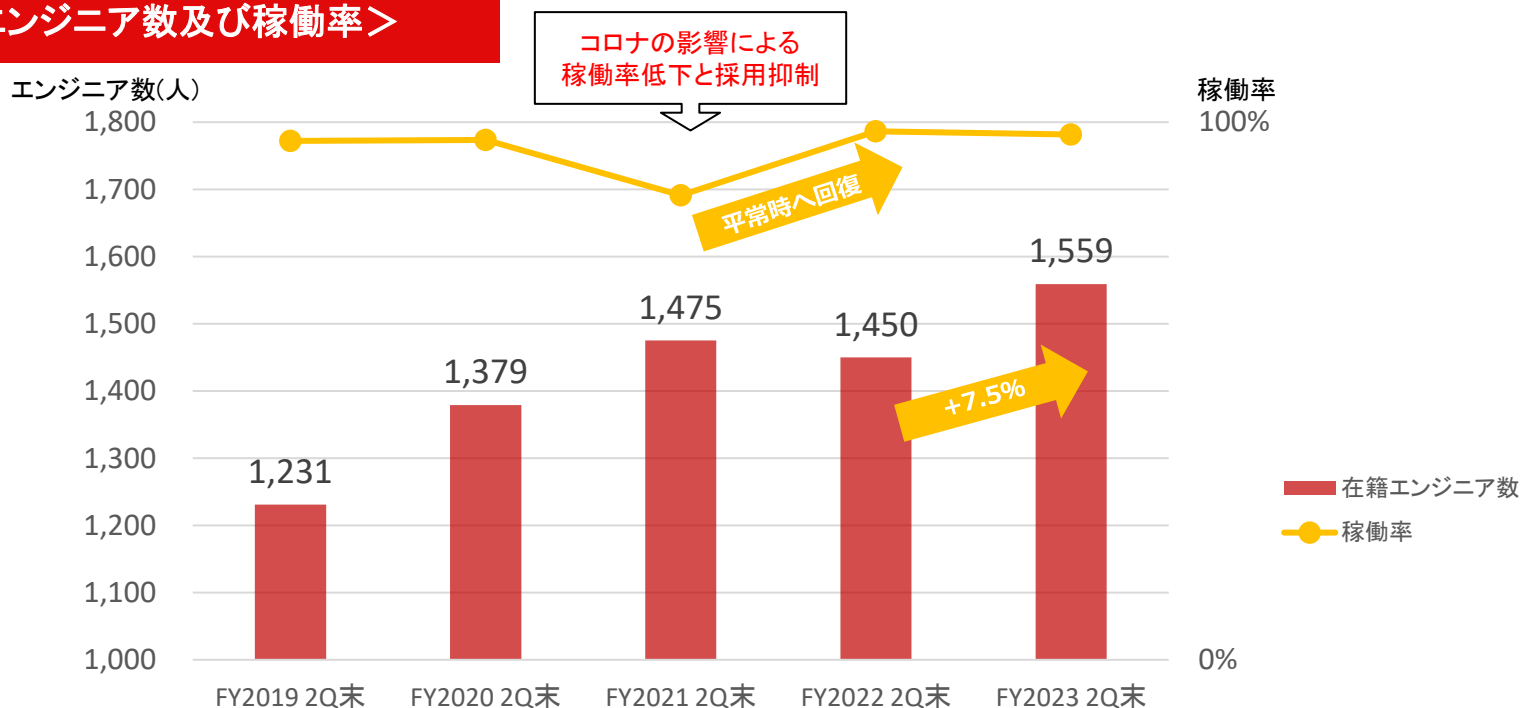
ソリューション事業に関する主要業績指標

- 派遣単価はコロナ禍を通じて上昇傾向
- エンジニア数は積極的な採用活動再開により前期から増加
- 稼働率は高水準で推移

<派遣単価>



<在籍エンジニア数及び稼働率>

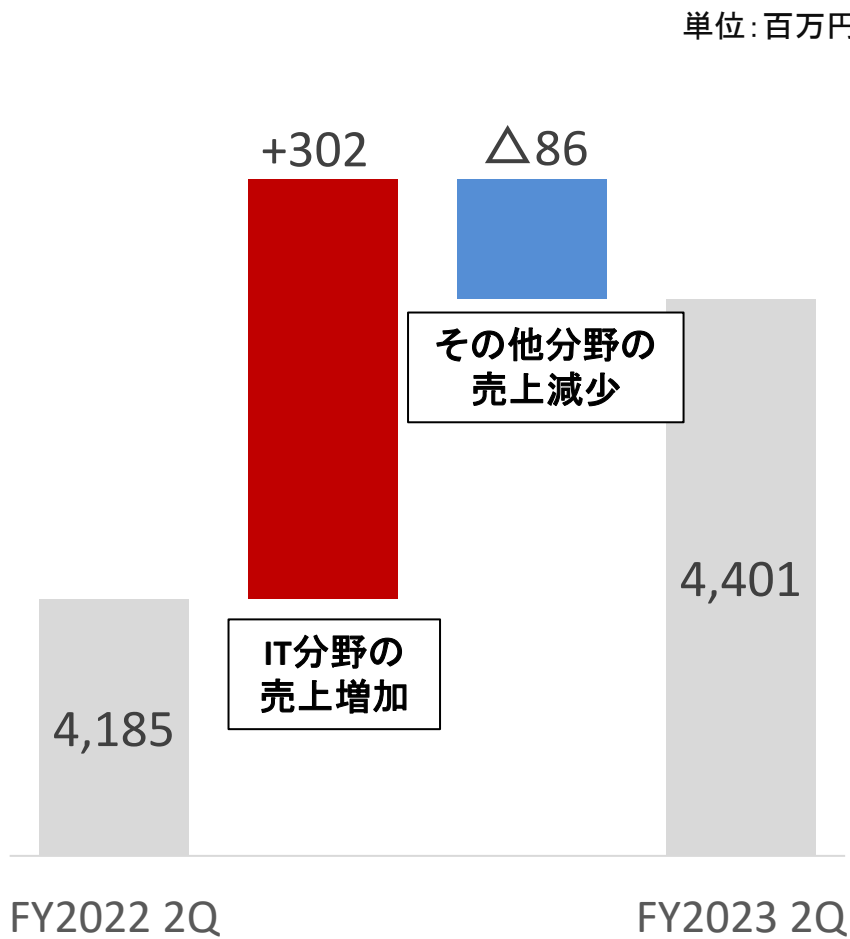


① IT分野の強化

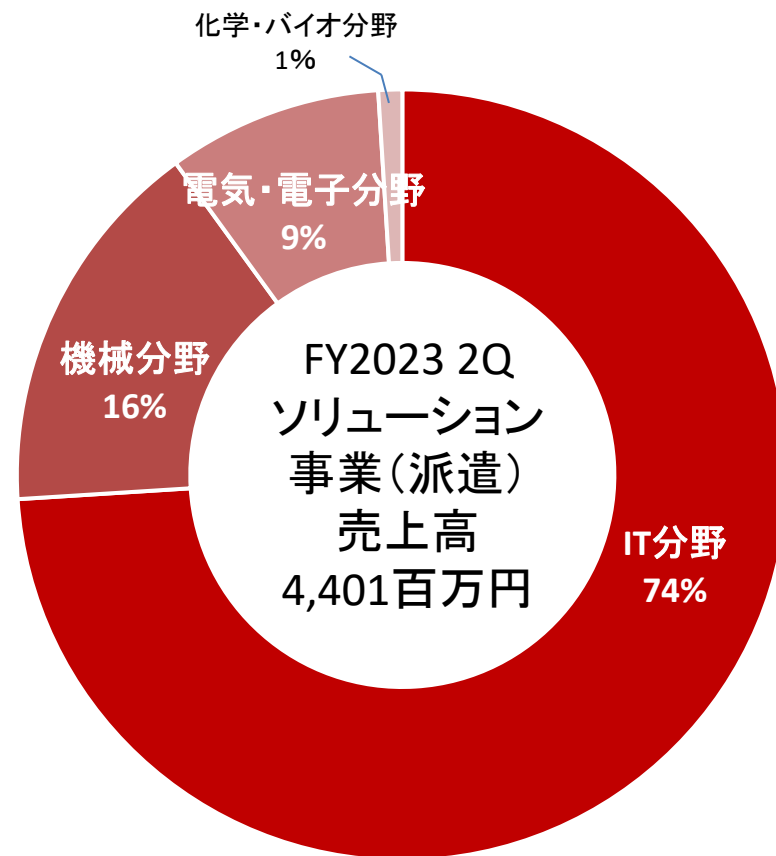
・新規開拓等によりIT分野を積極拡大

<ソリューション事業(派遣)の売上増減>

単位:百万円



<エンジニア職種別売上高構成>

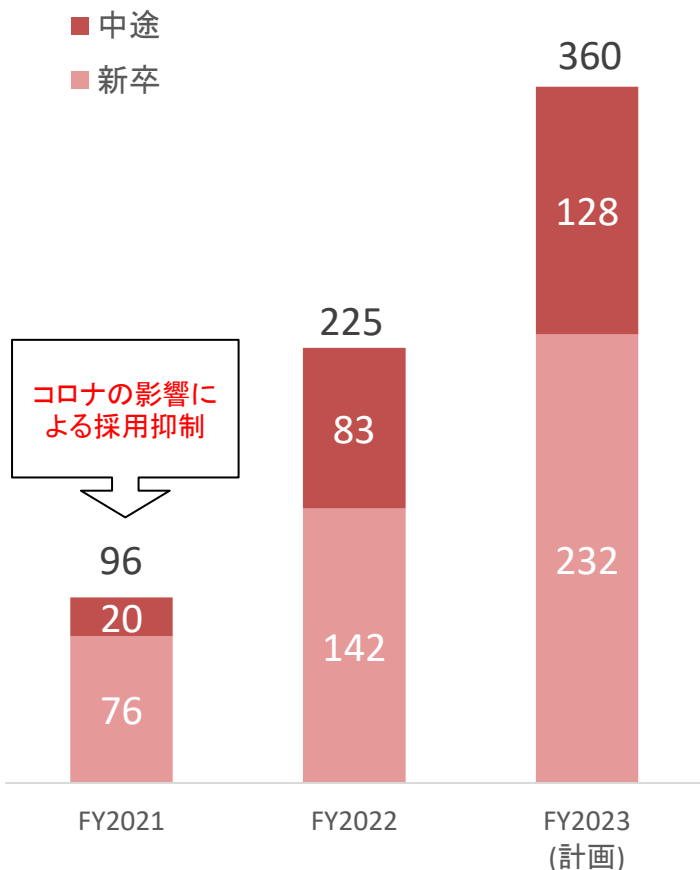


② IT分野の採用強化

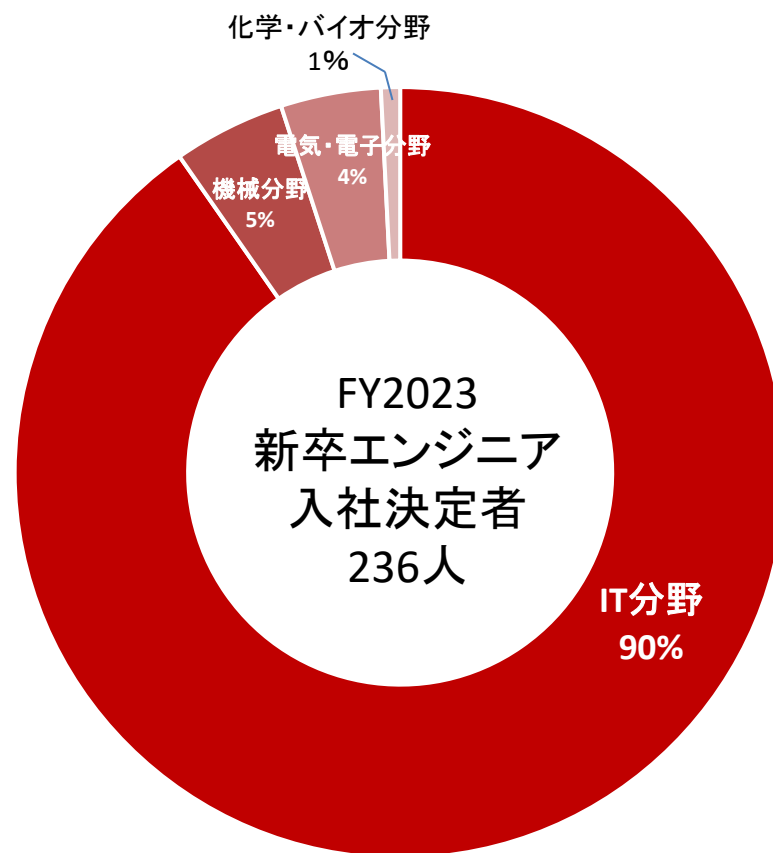
- ・人員増強等による採用体制強化及び企業ブランディング施策等による積極的採用に
取り組み、在籍人数増加
- ・FY2023の新卒エンジニアは計画を上回る236人の入社が決定

<エンジニア採用状況>

(単位:人)



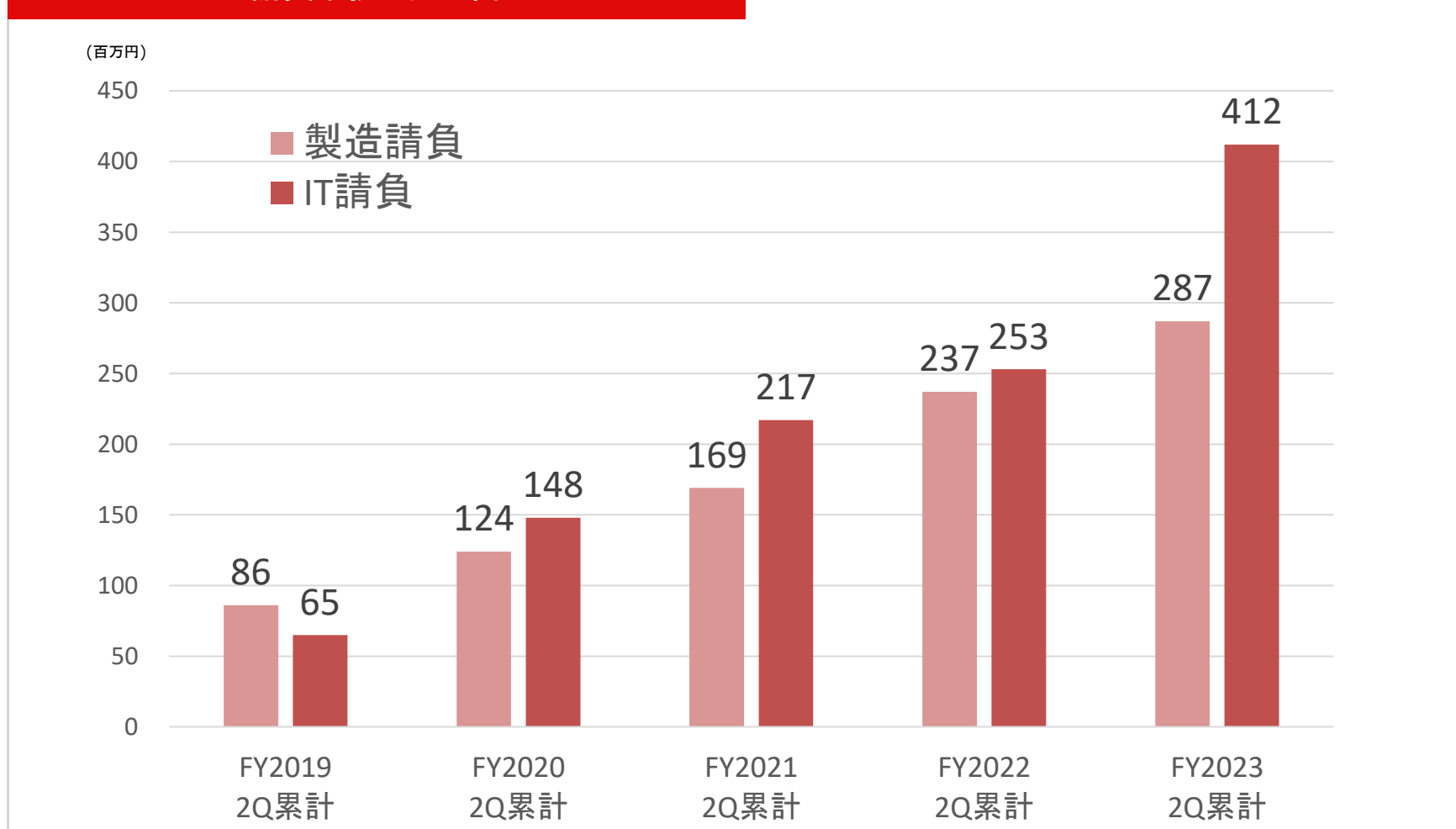
<新卒エンジニアの職種別構成>



③ 請負業務の拡大

- ・IT請負、製造請負ともにコロナ禍前より継続して好調に推移
- ・長期間かつ大規模の案件等によりIT請負が大幅に伸長

<請負業務の売上高>



- ITコンサルティング事業において、SAP及びSAP以外のERPの導入案件が拡大
- 需要が高い首都圏の大型案件や上位工程での案件にリソースを集中

単位:百万円

	FY2022 2Q累計	FY2023 2Q累計	増減	増減率
売上高	345	368	23	6.7%
ITコンサルティング	329	351	22	6.9%
HRコンサルティング	15	16	0	4.2%

- AR/VR : アプリ開発、企業向け及び教育機関向けのメタバース等を受注
- AI関連 : 外観検査や情報抽出に関する受注を獲得

単位:百万円

	FY2022 2Q累計	FY2023 2Q累計	増減	増減率
売上高	69	126	57	82.5%
AR/VR	60	116	55	92.4%
AI関連	8	9	1	13.6%

- 就労移行支援事業等 :利用者増加により増収
- 再生医療導入支援事業 :再生医療支援サービスの受注拡大

単位:百万円

	FY2022 2Q累計	FY2023 2Q累計	増減	増減率
売上高	24	38	14	57.9%
就労移行支援事業等	23	31	7	31.0%
再生医療導入支援事業	0	7	6	-%

- 売上債権の増加等による流動資産の増加
- 親会社株主に帰属する四半期純利益計上による純資産の増加

単位:百万円

	FY2022 期末	FY2023 2Q末	増減	増減率	要因
流動資産	4,182	4,356	173	4.2%	
現金及び預金	2,731	2,782	50	1.9%	連結キャッシュフロー状況参照
売上債権	1,354	1,493	138	10.2%	
固定資産	488	469	△19	△3.9%	
資産合計	4,670	4,825	154	3.3%	
流動負債	1,582	1,518	△64	△4.0%	
未払法人税等	251	203	△48	△19.1%	
固定負債	33	32	△0	△2.5%	
純資産	3,055	3,274	219	7.2%	親会社株主に帰属する四半期純利益計上 347百万円 配当金支払 132百万円
負債純資産合計	4,670	4,825	154	3.3%	
自己資本比率	65.0%	67.4%	+2.4P		

➤ 税金等調整前四半期純利益の計上等によりキャッシュ増加

単位:百万円

	FY2022 2Q累計	FY2023 2Q累計	主な要因
営業キャッシュフロー	269	183	税金等調整前四半期純利益 522百万円 法人税等の支払額 △226百万円 売上債権の増加額 △138百万円
投資キャッシュフロー	13	2	差入保証金の回収による収入 13百万円 有形固定資産の取得による支出 △7百万円
財務キャッシュフロー	△69	△135	配当金の支払額 △132百万円
キャッシュ増減	213	50	
キャッシュ期末残高	2,489	2,782	

Ⅱ. 2023年9月期 業績予想

- 売上高、売上総利益は概ね計画通りに進捗
- 下期においては、エンジニアの報酬水準の引き上げ、東京オフィスの移転コストの発生、採用活動のさらなる強化を見込む
- 通期業績予想は据え置き

単位：百万円

	FY2023 2Q実績	FY2023 通期予想	進捗率	備考
売上高	5,639	12,079	46.7%	4月新卒入社212人の早期稼働に向け進行中
売上総利益 (売上高比率)	1,596 (28.3%)	3,417 (28.3%)	46.7%	下期にエンジニアの報酬水準の引き上げを予定
販売費及び 一般管理費	1,091	2,464	44.3%	東京オフィスの移転を上期から下期に延期 採用活動のさらなる強化
営業利益 (売上高比率)	505 (9.0%)	953 (7.9%)	53.0%	
経常利益 (売上高比率)	522 (9.3%)	951 (7.9%)	55.0%	
親会社株主に帰属する 当期純利益 (売上高比率)	347 (6.2%)	614 (5.1%)	56.5%	

➤ 配当予想の修正なし

■株主還元方針

- ・事業拡大に必要な内部留保とのバランスを勘案した継続的かつ安定的な株主還元を実施する方針

■FY2022配当実績

- ・1株当たり15円(普通配当 : 10円、特別配当 : 5円)

■FY2023配当予想

- ・1株当たり25円(普通配当 : 25円)

Ⅲ. 2023年9月期方針 及び 取り組みの進捗状況

1. コロナ禍影響は解消、積極的事業拡大へ向けたアクション

2. ソリューション事業は、
積極的採用と教育(VR、AI)による先端分野への派遣強化
及びEVへシフトする自動車業界への取り組み強化

3. 新たな収益事業基盤構築への継続的挑戦

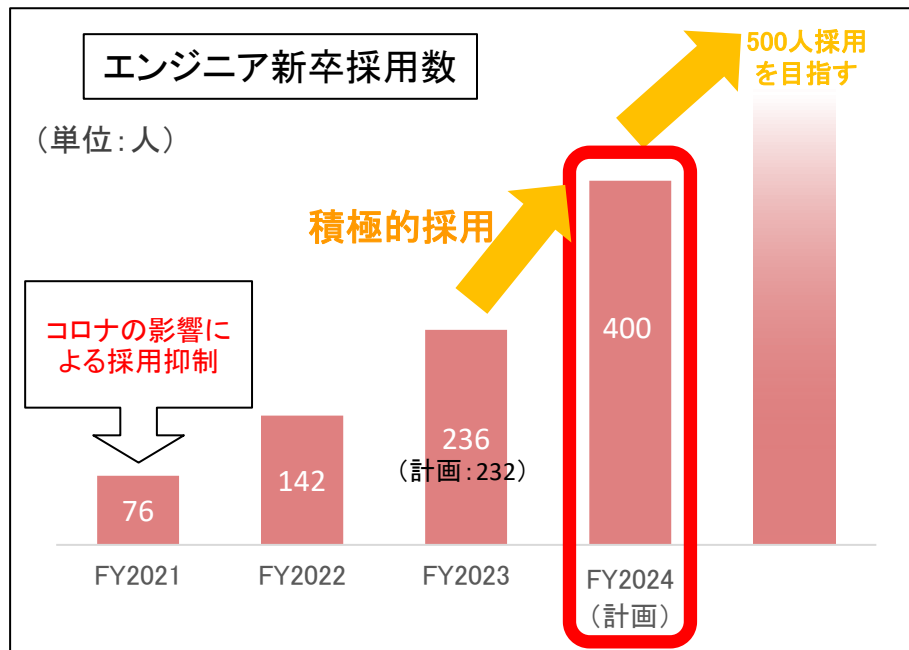
AR/VR事業、AI関連、
クロスリアリティ(アカデミーと自社商品の開発)、プライムロード

最先端分野の主戦場となる首都圏において、AR/VRの戦略的中核拠点を設置

オフィスの移転により、

- 新たな企業イメージ、ブランディングを実現するための拠点
- 最先端教育環境・オフィス環境、継続的にエンジニアを採用できる基盤 として整備する

事業規模の拡大、利便性の向上にとどまらず、
企業ブランディングを強化し、さらなる採用強化に取り組む



関西主要企業の24年春大卒採用計画ランキング

順位	企業名	24年春計画	23年春実績見込み
1	大和ハウスグループ	1190	992
2	積水ハウスグループ	約830	約788
3	日本生命保険	約800	647
4	積水化学グループ	約730	729
5	京セラグループ	約670	634
6	ライクグループ	543	351
7	エスユーエス	400	217
8	住友生命保険	340	300
9	クボタ	330	328
10	ライフコーポレーション	300	283

(注) 単位は人

出典: 2023年3月29日 日本経済新聞 地方経済面 近畿

VR等最先端技術のデモ体験ができる環境を併設し、IT・先端領域における営業戦略の起点としても活用

《エントランス》



《DX展示エリア(デモ体験スペース)》



《チームリビング》



《教室エリア》



2023年夏
移転完了
営業開始
【予定】



2023

健康経営優良法人

Health and productivity

当社は2023年3月8日に、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2023(大企業法人部門)」に認定された



人材の積極的採用を進めるとともに、
※【健康経営宣言】を掲げ、

- 全女性社員を対象とする健診内容の拡充
(乳がん検診、子宮頸がん検診)
- 扶養配偶者を対象とする健康診断と健診内容の拡充

などの施策を検討、実施し、今後より一層、社員が心身ともに健康に働けるよう健康づくりを推進する

※【健康経営宣言】

「人と企業の笑顔が見たい」という経営理念のもと、社員とその家族の心身の健康を重要な経営資源の一つとしてとらえ、健康で快適な職場環境の形成を目的として、健康保持・増進や社員のQOL(生活の質)向上に積極的に取り組み、健康づくりを推進してまいります。

メタバース活用

00:46:11

Vtuberイベント

01:32:12

VRゲームレンタル

01:46:01

AR/MR

02:15:01

AI育成/ツール活用

02:36:18

産業向けVR制作

02:55:09

VRエンジニア派遣

03:43:09

VR講座(助成金認定)

03:48:07



気になるサービスはお近くのスタッフまでお声がけ下さい。
←当社お問い合わせページ(公式ホームページ)

<https://www.youtube.com/watch?v=NikdJxqYPUg>

VR

VR
Innovation
Academy

23年10月期
申込受付中!

リモート
受講可能

AR/VR 専門家育成プログラム

Reスキル講座認定

個人の方

企業の方

受講料

最大 **70%** 給付 ※条件あり

経費助成	賃金助成
75%	960円
/1人1時間	
※大企業は60%: 480円/1人1時間	

詳しくはこちら ▶

AR/VR 専門家育成プログラム

23年10月期: 2023年10月16日~ 2024年1月26日

24年4月期: 2024年4月中旬開講予定

※毎年4月、10月に開講

個人の方

企業の方

受講料

経費助成

賃金助成

最大 70% 給付

75%

960円

/1人1時間

※大企業は60%: 480円/1人1時間

VR

VR
Innovation
Academy

KYOTO

クロスリアリティ社の「AR/VR専門家育成プログラム」が、厚生労働省「専門実践教育訓練給付制度」・経済産業省「第四次産業革命スキル習得講座 (Reスキル講座)」として、指定・認定された



- 当社グループ内において、
 - VRエンジニア派遣人材の育成強化
 - 受託開発人材の育成強化
 ⇒ 3年で300人の育成を推進
- 一般/企業向けの外部受講生を拡大

「第32回Japan IT Week 春」内の「メタバーズ活用 EXPO」へ出展



 SUS
第32回
Japan IT Week 春
メタバーズ活用EXPO
2023.4.5(水)~7(金)
東京ビッグサイト E52-2

- 会場来場者数
4万5,000名超
- エスユーエスブース
名刺交換1,000名超

来場者の約4分の3の方々に、
情報収集目的のみならず、具体的
課題解決ニーズがある状況

【過去の展示会への出展状況】

2022年6月 : MeetXR大阪
2022年10月 : XR総合展・秋
2022年12月 : MeetXR東京 ほか



大型展示会への出展を継続してニーズを深掘りすると共に、
成果をお求めのお客様の個別課題に対応した「カスタマイズ開発」を通じて、
AR、VR、MR、メタバーズ、AIなどの最先端技術に関わる案件化を推進

豊橋技術
科学大学
様

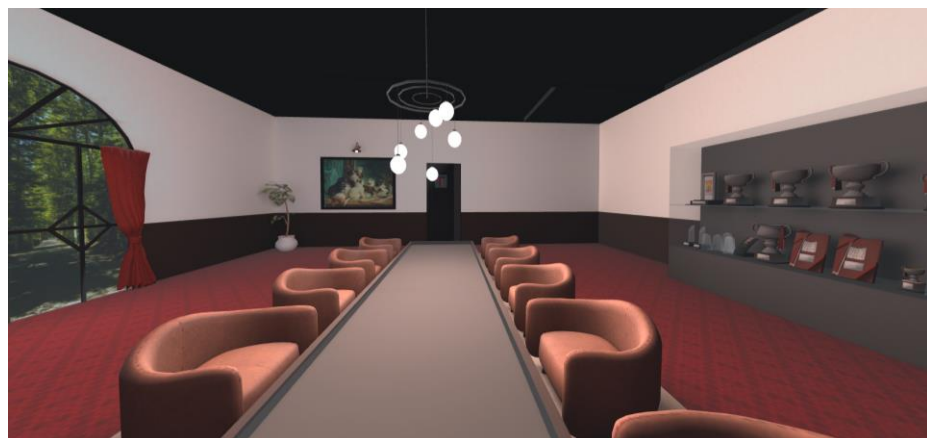
ポスターや資料を掲示して産学連携で
打合せをするための空間、学生同士が
コミュニケーションをとるための空間、ロ
ボコンの優勝トロフィー等を飾り学長室
の雰囲気を取り入れた空間等、計 3 種
類のメタバース空間を制作

Noel様



「乃江瑠 pasta(のえるぱすた)」の3Dライブにて、
ライブ制作全般に協力

「乃江瑠 pasta」は株式会社NoelのAI×トラッキングサイネージ人流解析
AI「Noel pasta」をはじめ株式会社Noelのプロモーション担当として、AI生
まれVR育ちを合言葉に、通常の配信の他企業とのタイアップで製品の
PRや大手飲食店様とのコラボレーションなど様々な分野で幅広く活動を
しているVtuber (バーチャルYouTuber)





さらなる学生募集の強化と他大学との差別化を図るため、メタバース空間でのオープンキャンパスや、360° VRツアーを制作



大津商工
会議所様

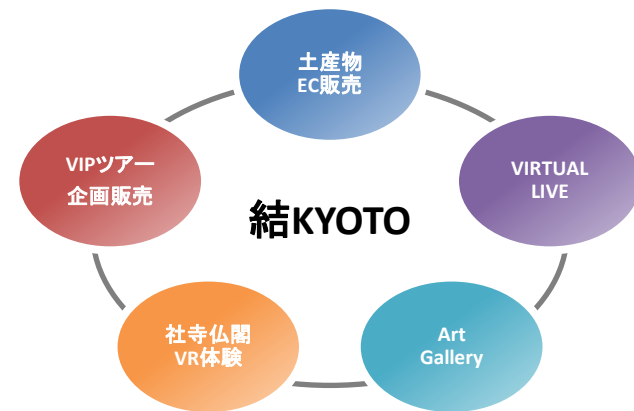
新たなプロモーションとして最先端技術を活用し、大津の優れたものづくり企業の魅力を広く発信することで、地域経済の活性化を図る、バーチャル企業情報発信事業を受託

比治山
大学様



進捗状況⑦(新規事業関連:AMP.KYOTO社設立)

社名	株式会社AMP.KYOTO
	(Art、Mixed Reality & Metaverse、Prototype & PoC)
設立年月	2023年4月
	(当社60%出資)
事業内容	観光とアートをテーマに、京都をモチーフとしたメタバースプラットフォーム『結(YUI) KYOTO』の企画・運営



京都観光向け メタバースプラットフォーム事業

- 結KYOTOでは、土産物のEC販売、VIRTUAL LIVE、Art Gallery、社寺仏閣のVR体験、VIPツアーの企画・販売を通して、京都へのインバウンド効果を促進し、京都の地域創生に寄与することを目指します。
- ユーザーはメタバース空間に入場することで、これらのサービスを利用出来ます。空間は京都をデフォルメしたデザインとなっており、ここでしかできない体験が可能です。



免責事項

- この資料は皆様の参考に資するため、株式会社エスユーエス(以下、「当社」という。)の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。
- 当資料に記載された内容は、現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

将来見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。